

# 学会報告

## 第5回日本有機農業学会

足立恭一郎

2004年度日本有機農業学会大会が12月11日～12日の2日間、岡山大学において開催された。

この学会は社会科学と自然科学との学際研究に加えて、有機農業の健全育成・振興支援の道筋を議論し、社会に提示する場となることを企図して1999年12月に設立された、発展途上にある若い学会である。

学会誌は毎年1冊(A5版270頁前後)刊行されている。学会誌としての水準を維持しながら、同時に、啓発書としての役割を兼ね備えるよう工夫された学会誌『有機農業研究年報』には毎回、副題が付けられ、学会誌には珍しく書店での売れ行きが好調という。ちなみにVol.1には「有機農業：21世紀の課題と可能性」、Vol.2には「有機農業の政策形成と教育の課題」、Vol.3には「岐路に立つ食の安全政策」、そしてVol.4には「農業近代化と遺伝子組み換え技術を問う」という副題が付けられている。

さて、学会設立後5年目にあたる2004年度の大会は初日に三つのセッション報告、2日目に個別報告が行われた。三つのセッションの内容は第1セッションが「有機農産物をJAS法の呪縛から解放する：有機農業振興政策案の提示」、第2セッションは「環境が及ぼす健康問題：有機農業は何ができるのか」、第3セッションは「新時代を切り開く有機稲作の可能性と課題」となっている。

小職は第1セッションにおいて「有機農業振興政策の導入は時期尚早か？：農水省が有機農業を推進しない“三つの理由”を検証す

る」と題する報告を行った。

有機農業は生産性が低い。自給率の向上が喫緊の農政課題となっている我が国において、さらなる自給率の低下に繋がりがねない生産性の低い有機農業を、農政として国が振興するのは困難。有機農業に伴う生産コスト増加分は有機農産物の価格プレミアム分により相殺されている。したがって、直接支払制度など有機農業者へのさらなる政策的支援は不要。また、政策的支援に関する国民的合意が得られるかどうかは疑問。有機農業は小規模で高付加価値追求的、自給的・ホビータン的に営まれており、規模拡大・コスト削減・生産の効率性を追求する経営には向かない、というのが“三つの理由”の内容である。

小職はそれらの理由を、事実即して検証し、論拠に弱点のあることを指摘した。

有機農業者を同行の土と捉えるこの学会が掲げる、セッションのテーマや報告内容は以下に示すように、多岐にわたっている。

第1セッション：日本農業のグランドデザイン／有機農産物JAS認証制度の呪縛／有機農業振興政策...／有機農業政策の視点・方向性／環境政策に新しい政策スタイルを取り入れる。第2セッション：化学物質が身の回りに氾濫している現実を直視し、身を守るために／農薬をはじめ、人工的な化学物質が人の健康に及ぼす影響の実態と対策の課題／環境曝露による人体への影響評価法について。第3セッション：循環型有機稲作の環境創造機能／慣行栽培を超えた有機稲作農家／水田生態工学、有機農業そして環境支払い。

なかでも、小職が目にしたのは、民間稲作研究所の稲葉光國理事長の「有機稲作のトップ農家の生産技術は、慣行稲作のそれに比肩し得るレベルに達している」という報告であった。「有機JAS基準をクリアした有機稲作の10aあたり投下労働時間は35時間まで短縮することが可能になってきた。10aあたり収量もコシヒカリ504kg、多収品種の秋田63号では745kg(H16年産)となっている」という。今後の技術展開に注目したい。